

第1号様式

遠別町起業化支援事業認定申請書

年 月 日

遠別町長 様

〒
申請者 住 所

氏 名 ㊟

遠別町起業化支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、認定を受けたいので、申請書に係る書類を添えて提出します。

記

1 事業の内容等
事業計画書等のとおり

2 事業名

3 事業テーマ名 ()

4 補助金申請希望額

金 _____ 円 (消費税等含む、百円未満切り捨て)

5 関係書類

- (1) 起業に係る経費の見積書や領収書等の写し
- (2) その他の事業計画に関して、参考となる書類
(会社概要、決算書、製品・サービスの説明資料等)
- (3) 市町村税について滞納のない証明書

第2号様式

事業計画書

1 申請者の概要

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)		
住所	事務所(事業実施予定地): (市街化区域・市街化調整区域) 自宅: (個人:事務所及び自宅住所 法人:事務所所在地)	
代表者の職氏名		
起業の日	年 月 日	
資本金・出資金	円	
役員・従業員数等	合計: 名 (内訳)役員: 名 従業員: 名 パート・アルバイト: 名	
日本標準産業分類 (小分類)	(町内で起業する前)	(起業後)
現在の職業	1 事業主 2 会社員 3 学生 4 無職 5 その他()	
連絡先	TEL	FAX
E-mail		
申請者の経歴		

2 事業計画の概要等

(1) 事業の内容

--

(2) 起業の動機・きっかけ

--

(3) 事業の必要性等(審査の評価項目)

必要性
優位性
実効性
成長性
波及効果
意欲・魅力

(4) 事業実施スケジュール

起業の日から3年間に取り組む主な事業内容と実施時期

(5) 売上・利益等の計画(実績)

起業する(した)月から3期分の売上、売上原価、営業利益、経常利益、従業員数などの計画(実績)

(6) 他の助成制度等の利用状況・予定

補助金の交付申請を行う予定の年度分のみ

(7) 相談機関名

申請書を提出する際に相談した機関名((公財)北海道中小企業総合支援センター、(独)中小企業基盤整備機構など)

3 その他

実現したいこと、将来の展望

第3号様式

収支予算書(初年度・2年度目・3年度目)

収入の部

(単位:円)

項目	予算額	積算基礎
合計		

支出の部

(単位:円)

経費区分	総事業費	補助対象経費	積算内訳
合計			

これから起業しようとする場合は、3年度分(初年度～3年度目)の収支予算書を別葉に記載してください。

別 表

遠別町起業化支援事業に関する審査基準

(審査方法)

- ・審査は、申請者からのヒアリング(プレゼンテーション審査)で実施する。
- ・評価項目ごとに5段階による得点方式とする。点数は、審査員が申請案件ごとに採点表に記入する。

5	4	3	2	1
非常に良い	良い	普通	あまり良くない	良くない

(採点方法)

- ・申請者1人ずつの合計点数を採点した審査員の人数で割り、平均値を求める。

(審査基準)

- ・評価項目、評価の観点、下記のとおりとする。

評価項目	評価の観点	点数
必要性	本事業の趣旨に則った適切なものであり、町内において必要性、重要度が高い業種か(不足業種か)	5・4・3・2・1
優位性	製品の製造及びサービス等に優位性を有しているか	5・4・3・2・1
実効性	遂行できる体制、販売戦略、市場分析、スケジュール、資金計画、活動実績等があるか	5・4・3・2・1
成長性	製品の製造及びサービス等が市場性・成長性を有しているか 本町の経済活性化及び雇用の創出が図られるか	5・4・3・2・1
波及効果	町内・町外の起業希望者の参考となり、それらへの波及効果をもたらすか	5・4・3・2・1
意欲・魅力	事業への取組み意欲があるか 経営者としての魅力があるか	5・4・3・2・1

注1 審査委員会の評価結果を受けて、町長が最終決定する。

注2 採択の基準は、合計点数が20点以上とする。